



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月23日
上場取引所 大

上場会社名 ブロードメディア株式会社
コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 橋本 太郎
(氏名) 波田 一夫
TEL 03-6439-3725
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,527	△10.1	558	—	611	—	1,174	—
21年3月期	11,714	△15.4	△393	—	△1,067	—	△904	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	17.60	—	21.0	6.7	5.3
21年3月期	△15.70	—	△25.9	△10.3	△3.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 41百万円 21年3月期 △611百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,325	6,728	67.9	94.83
21年3月期	8,836	5,270	54.8	72.57

(参考) 自己資本 22年3月期 6,327百万円 21年3月期 4,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,260	1,383	△1,386	2,602
21年3月期	979	△901	△705	1,345

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は定款において毎年3月31日を配当基準日としておりますが、現時点では当該基準日における配当額は未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,000	△3.3	100 ～150	—	100 ～150	—	50 ～100	—	0.75 ～1.50
通期	11,500	9.2	400 ～450	—	450 ～500	—	300 ～400	—	4.50 ～6.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 66,723,516株 21年3月期 66,723,516株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 65株 21年3月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,539	△19.1	292	△37.9	318	△21.5	984	—
21年3月期	5,611	△30.0	470	△7.3	405	0.5	△568	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	14.75	—
21年3月期	△9.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	7,536		5,589		74.2		83.78	
21年3月期	7,312		4,294		58.7		64.36	

(参考) 自己資本 22年3月期 5,589百万円 21年3月期 4,294百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

1. 経営成績

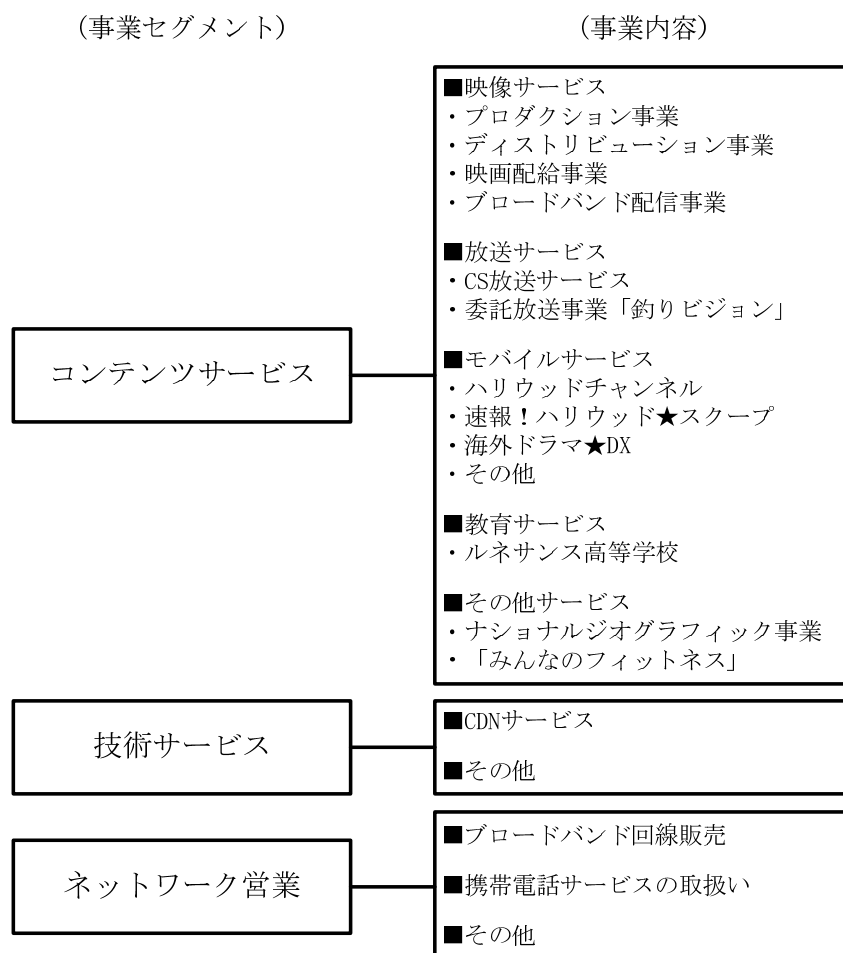
(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、企業収益に回復の動きが見られましたが、デフレが進行し、雇用・所得環境の改善が進まない中、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは「コンテンツサービス」部門、「技術サービス」部門及び「ネットワーク営業」部門の3つの事業セグメントの下で事業を進めております。

[セグメント別事業内容 (平成22年3月31日)]



当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ1,187,563千円(10.1%)減少し、10,527,254千円(前連結会計年度は11,714,818千円)となりました。これは、依然として厳しい経済情勢を反映し、3つの事業セグメント全てにおいて売上高が減少したことによるものです。

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ951,767千円増加し、558,613千円(前連結会計年度は393,153千円の営業損失)となりました。これは、3つの事業セグメント全てにおいて粗利が改善されたことに加え、全社的な販売費及び一般管理費の削減を行ったことが主な要因です。

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ1,678,492千円増加し、611,124千円(前連結会計年度は1,067,368千円の経常損失)となりました。これは、上記営業利益の計上に加え、持分法による投資利益が大幅に伸びたことが主な要因です。

投資有価証券評価損333,488千円やコンテンツサービスに係る固定資産の減損損失122,875千円を含む特別損失564,663千円を計上致しましたが、投資有価証券売却益を1,470,869千円計上したこと等により、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比べ2,079,319千円増加し、1,174,396千円(前連結会計年度は904,922千円の当期純損失)となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

[コンテンツサービス]部門

売上高は、釣りビジョンや日本語字幕・吹替制作の増収があったものの、テレビ放映権販売等の減収により、前連結会計年度と比べ614,302千円(7.7%)減少し、7,362,463千円となりました。営業利益は、釣りビジョンとテレビ放映権販売等の増益に加え、ブロードバンド配信、映画配給及びナショナルジオグラフィックの収益改善等により、前連結会計年度と比べ49,074千円(10.8%)増加し、502,099千円(前連結会計年度は453,024千円)となりました。

[技術サービス]部門

売上高は、顧客企業の経費削減等が影響し、CDNサービスの売上高が減少したことにより、前連結会計年度と比べ318,298千円(23.1%)減少し、1,056,954千円(前連結会計年度は1,375,252千円)となりました。営業利益は、前連結会計年度の損失の要因であったGクラスタ・グローバル株式会社が当連結会計年度の期初より連結されていないこと等により、前連結会計年度と比べ805,701千円増加し、26,138千円(前連結会計年度は779,563千円の営業損失)となりました。

[ネットワーク営業]部門

売上高は、個人消費の冷え込みや携帯電話の割賦販売による買い替え需要の落ち込み等の影響を受け、ブロードバンド回線の販売や携帯電話サービスの取り扱い件数が減少したことにより、前連結会計年度と比べ254,963千円(10.8%)減少し2,107,836千円(前連結会計年度は2,362,800千円)となりました。営業利益は、上記減収があったものの、販売費及び一般管理費の削減等を行ったことにより、96,990千円増加し30,375千円(前連結会計年度は66,615千円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

次期の連結業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

売上高は、当連結会計年度と比べ増加する見通しです。これは、連結子会社の成長が見込まれることや、新規事業による寄与が見込まれるためです。営業利益及び経常利益は、当連結会計年度と比べ減少する見通しです。これは、既存事業は概ね当連結会計年度と同等の利益が見込まれるものの、新規事業による先行費用の発生が影響することを見込んでいるためです。当期純利益は、経常利益の減少に加え、当連結会計年度に発生した有価証券売却益を見込んでいないこと等から減少する見通しです。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	5,000	11,500
営業利益	100～150	400～450
経常利益	100～150	450～500
当期純利益	50～100	300～400

(注) 業績予想については、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産残高は9,325,194千円、純資産残高は6,728,749千円でした

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて520,865千円増加し、5,765,961千円となりました。受取手形及び売掛金等が減少致しましたが、投資有価証券の譲渡対価の入金等で現金及び預金が増加したことにより、流動資産は増加致しました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて32,102千円減少し、3,559,233千円となりました。ソフトウェアの取得等により無形固定資産が増加致しましたが、株式会社ジェイ・スポーツブロードキャスティングの株式譲渡等で投資有価証券が減少したことにより、固定資産は減少致しました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて488,763千円増加し、9,325,194千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,049,598千円減少し、2,174,273千円となりました。これは短期借入金が1,297,645千円減少したこと等によります。当連結会計年度末における、借入金の残高はありません。固定負債は、前連結会計年度末に比べて80,478千円増加し、422,170千円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて969,119千円減少し、2,596,444千円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度において、四半期純利益1,174,479千円計上したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,457,882千円増加し、6,728,749千円となりました。これにより、当連結会計年度末の自己資本比率は67.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,256,997千円増加し、2,602,103千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度においてはプラス1,260,520千円（前連結会計年度はプラス979,262千円）でした。税金等調整前当期純利益を当連結会計年度において1,561,481千円計上したことに加え、たな卸資産の減少等もあり、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度においてはプラス1,383,113千円（前連結会計年度はマイナス901,451千円）でした。ソフトウェア等固定資産の取得及び子会社株式の追加取得に支出する一方、株式会社ジェイ・スポーツブロードキャスティングの株式譲渡等、投資有価証券の売却による収入がありました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度においてはマイナス1,386,237千円（前連結会計年度はマイナス705,855千円）でした。これは、短期借入金を返済したこと等によるものです。当連結会計年度末において、借入金の残高はありません。

(参考) 当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	53.8	37.6	18.1	54.8	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	909.5	161.0	44.4	43.0	117.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	12.2	—	—	152.9	25.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	479.9	—	—	18.4	49.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注) 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 5 平成 19 年 3 月期及び平成 20 年 3 月期については、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業における競争力の確保と同時に株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

当連結会計年度につきましては、中間の配当を見送り、また、期末配当につきましても無配とさせていただきます予定です。

次期につきましては、現時点では無配とさせていただき、内部留保の充実に努める所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

また、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

①当社グループの事業に関するリスクについて

(イ) 「コンテンツサービス」部門

(i) 映像サービス

映像サービスでは、地上波テレビ局やブロードバンド配信事業者等にコンテンツ供給を行うディストリビューション事業や、外国映画やテレビシリーズ等の日本語字幕・吹替制作を行うプロダクション事業を展開しております。また、劇場配給権のみならず、国内における全権利（オールライツ）の取得を行う映画配給事業を営んでおります。

コンテンツ供給先の事業方針の変更や番組編成の改編等により、当社グループとの取引が終了した場合や、コンテンツの購入量が縮小したり購入単価が下落した場合、またはコンテンツ供給先のサービスが計画どおりに拡大しない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、市場ニーズに適合したコンテンツを、適切なタイミングで継続的に調達していくことが重要なため、当社グループは、多数のコンテンツに関する権利を獲得しておりますが、調達価格の高騰等により、権利の獲得に何らかの支障をきたす場合、あるいは権利保有期間中に価値の低下がある場合、または取得したコンテンツの調達元が何らかの理由により不測の事態に陥りコンテンツの継続的供給に支障をきたす場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。制作出資や権利取得の決定に際しては、事業の収益性を十分に検討しておりますが、完全な予測は困難であり、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、映画配給に関する興行成績もまた前述同様予測困難であり、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。加えて、ビデオ製品等の販売においても同様に収益の予測が困難であることから期待された収入が得られない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

外国映画等の日本語字幕・吹替制作におきましても、発注元の方針変更・番組改編により取引が終了となった場合や、発注元の発注量が縮小したり、発注単価の下落、制作原価が高騰した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、納入商品の瑕疵による損害が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

映像サービスでは、「クラビット・アリーナ」の企画・運営を行うブロードバンド配信事業を展開しており、自社課金サイトを運営するほか、複数のISP・ポータルと提携して視聴者層の拡大を図っております。また、新規サービスとしてブロードバンド接続されたインターネット対応デジタルテレビ向けに画期的なユーザインターフェースを持つ次世代のビデオ・オン・デマンドサービスを開始しております。本サービスは従来型のビデオ・オン・デマンドでは実現しえなかった特典映像、字幕・吹替、チャプターなどDVDと同等の機能の再現が可能であり、TVに付属のリモコン操作のみで簡単に映画やドラマなどが視聴できます。しかしながら、これらのサービスが期待どおりの視聴者数が得られなかった場合、またはISP・ポータルやメーカーとの提携関係が解消された場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社のブロードバンド配信事業は、主として有料で視聴者にコンテンツを提供しております。有料ブロードバンド配信事業の市場規模が予想通りに成長しない場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 放送サービス

放送サービスでは、創業事業であるCS放送サービス及び委託放送事業「釣りビジョン」を営んでおります。

CS放送サービスでは、会員から一定の会費を徴収し、CS放送受信用チューナー・アンテナを貸与し、当社が推奨するチャンネルの番組表等が掲載された会報誌を発行する等の会員制サービスを提供しております。また、特定のチャンネルを会員に対して訴求するマーケティング業務を委託放送事業者から受託しております。更に、当社の会員向けサービス提供を通じて委託放送事業者から一定の条件で対価を得ております。当社は、顧客ニーズに合致した会員制サービスを提供し、会員数の維持に努めておりますが、会員の解約件数が急激に増加した場合や、委託放送事業者の経営の悪化や番組の終了、あるいはその他の理由により販売手数料の支払いが停止又は延滞する場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、CS放送に係るプラットフォーム事業者であるスカパーJSAT株式会社が何らかの理由により事業の停止、または継続に支障をきたし、当社の会員へのサービス中断または終了を余儀なくされた場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、当社は同社に対して、会費等徴収業務を委託しておりますが、何らかの理由により当該業務委託の継続に支障が生じた場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社が会員に貸与しているCS放送受信用チューナー・アンテナの設計上のミスや不具合、仕様変更などの問題により修理・交換が必要となる場合があります。かかる不具合の発生頻度が高い場合や対応処置に相当の時間や費用を要する等の場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンにおいては、売上高の多くを「スカパー！」による個人視聴収入が占めております。「スカパー！」の個人視聴者数が減少する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、全国のケーブルテレビ局に番組販売を展開しておりますが、ケーブルテレビ局との新規契約が予定通り進まない場合や、何らかの理由により契約が解消される場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、放送番組「釣りビジョン」では、各スポンサーから広告収入並びに番組制作協力金収入を得ておりますが、スポンサーが予定通りに獲得できない場合や、何らかの理由によりスポンサーとの契約が解消される場合には当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、株式会社釣りビジョンは放送法に基づく委託放送事業者として国の業務認定を受けて放送事業を営んでおります。万一放送法または関係法令に定められた事項に違反が生じ、登録取消しを含む行政処分がなされた場合には、同社における放送サービスの提供に重大な影響を及ぼし、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、現在、「釣りビジョン」は一般衛星放送（東経124度・128度CS放送）である「スカパー！」による委託放送を行なっておりますが、特別衛星放送（BS放送と東経110度CS放送）は行なっておりません。今後、特別衛星放送の業務認定申請、所謂電波割り当ての機会があった場合には、認定申請を行う方針であります。仮に業務認定を受けて特別衛星放送を開始した場合には、当該放送事業収益に先行するかたちで送出費等の固定費増加が見込まれるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。逆に、業務認定を受けられず特別衛星放送を開始することができなくなった場合には、長期的に成長が鈍化し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(iii) モバイルサービス

モバイルサービスでは、モバイルサイトの企画・運営を行っております。現在は安定した会員数の推移となっておりますが、今後他社の無料サービスが増加し、当サービスの解約が多発した場合や、新規に開設したモバイルサイトが目論見どりの会員数を獲得できず追加的な支出に対し十分な回収ができなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、携帯電話会社の提供するパッケージサービスに当社グループが運営する複数のサイトが含まれておりますが、パッケージサービスの加入者数が期待通りに伸びない場合、及びパッケージサービスの契約が終了した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 教育サービス

当社の連結子会社であるルネサンス・アカデミー株式会社では、イーラーニングシステムを利用した通信単位制高等学校「ルネサンス高等学校」を運営しております。

少子化等による新規入学希望者数の鈍化、生徒募集の不振による新規入学者、転・編入学者の入学数の減少、教職員・在校生の不祥事等があった場合にかかる信用失墜による在校生生徒数の減少など、収益の基盤である生徒数の確保について問題が生じる可能性があります。

また万が一、学校教育法等に違反があった場合、行政指導・処分を受け、対外的評判の低下による生徒数の確保に問題が生じる可能性があります。また、何らかの事由により学校設置認可の取り消しを受ける場合、事業継続ができなくなり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(v) その他

その他の事業においては、米国ナショナル ジオグラフィック協会の事業会社であるナショナルジオグラフィック・ベンチャー社と共同で日本語版ウェブサイトを開設しております。

また、インターネット上においていつでも好きなときに本格的エクササイズができる健康支援サービス「みんなのフィットネス」を提供しております。

両サービス共に、広告収入及びスポンサー収入を原資として、無料でコンテンツを提供しておりますが、予定していた収入が得られない場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、サイト上で提供しているコンテンツ又はソフトウェアのライセンスを有する提携先との契約が、何らかの理由により終了した場合には、コンテンツの提供及びウェブサイト運営の継続が不可能となり、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

「みんなのフィットネス」では、SNS（ソーシャル・ネットワーキングサービス）を展開しておりますが、SNS 内においてトラブル等が発生し、運営責任を迫られた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 「技術サービス」部門

CDN サービスでは、国内外の事業会社とも提携し、コンテンツを最適な形で配信するサービスを提供しております。

当社は提携企業との協力関係を維持発展させていく所存ですが、何らかの理由によりこれらの提携企業との契約が終了した場合、また、拡張が期待通りに進まない場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

同事業はネットワーク上の複数拠点に配信システムを分散して設置しているため、個々の拠点で障害が発生した場合でもサービスレベルへの影響は軽微であり、また全てのサーバの運用状況を常時監視し、障害が発生した場合に即時に対応できる体制を整えております。しかしながら、万一、自然災害その他なんらかの理由により、技術的なトラブルが発生し、配信が中断、停止した場合には、信用の低下を招く等の理由により、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社は、配信システム機器・設備・回線等の導入を行っております。しかしながら、技術革新が当社の予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合、また当社の想定を超えて利用量が増加し、これに対処するためサーバや回線等の先行費用が発生する場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

市場環境につきましては、他事業者の新規参入等により更に競争が激化し、その結果、サービス提供単価や収益性が低下した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

同事業は、複数の事業者にサービスの販売を委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の連結子会社である CDN ソリューションズ株式会社は、米国アカマイテクノロジーズ社の CDN サービスのリセラー事業を展開しておりますが、同社との契約が、何らかの理由により円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(二) 「ネットワーク営業」部門

(i) 通信商材の販売、取扱い

当部門では、独自の販売チャンネルを通じてソフトバンク BB 株式会社やソフトバンクモバイル株式会社等（以下「通信キャリア等」といいます）の「Yahoo! BB」のブロードバンド回線やISPサービス、及び「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末等（以下「通信商材」といいます）の拡販を行っております。通信キャリア等の販売政策の変更により販売手数料や仕入価格の見直しがあった場合や、納品遅延等の理由により十分な供給量が確保されない場合、または期待どおりの加入者数を獲得することができない場合や、予想以上の費用負担が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、通信商材によっては、一度獲得した加入者が一定期間内に解約した場合に当社より通信キャリア等に対する手数料の戻入が発生する場合があります。当該戻入につきましては過去の実績率に基づき適切に見積もった額を売上高から減額計上しておりますが、予測を上回る解約があった場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、何らかの理由により、通信キャリア等との代理店契約が終了する場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 販売、取扱いの再委託

当社は、通信キャリア等から受託した業務を複数の事業者者に再委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、経済条件の変更等により当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 新規商材の取扱い

同事業部門は、今後新たな商材を導入し、販売していく可能性があります。こうした新規商材の拡販に予想以上の時間や先行費用がかかる場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②そのほか事業全般に関するリスクについて

(イ) 事業内容の多角化と新規事業への取組みに伴うリスクの増大について

当社グループは、事業基盤をより強固にするため、今後も事業内容の多角化や新規事業への取組みを進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用やハードウェア及びソフトウェアの取得、販売促進費の増大や研究開発活動等により追加的な支出が発生する可能性があります。

また、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間がかかることが予想されるため、当社グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。

同様に、これらの事業が、将来の事業環境等の変化により、当社グループの目論見どおりに推移せず、追加的な支出分に対して十分な回収を行うことができなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 設備投資について

当社グループは、映像機器・システム・設備等の導入を行っております。技術革新が当社の予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 業務のアウトソーシングについて

当社グループは、主要業務の一部をアウトソーシングしております。当社グループがアウトソーシングする業務は、他の事業者によっても代替可能なものでありますが、何らかの理由により、当該業務の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

(ニ) 個人情報保護について

当社は、会員情報や契約者情報をはじめとした個人情報の保護に関する総合的な対策を講じてきた結果、平成17年12月にプライバシーマークを取得しております。しかしながら、役職員や業務委託先による不正行為や過失、または第三者による不正アクセス等によりこれらの情報が漏洩した場合には、個人情報保護法や契約に基づく法的責任を問われることや、訴訟を提起されること及び信用の低下等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) ストックオプションについて

当社では、役職員等の企業価値向上に対する意欲を高めることを目的として、ストックオプション（新株予約権）を発行しております。また、今後も役職員等に適宜ストックオプションを付与する可能性があります。これら付与された権利が将来行使されることにより発行される新株が、当社株式の価値の希薄化や需給への影響をもたらし、株価形成へ大きく影響する可能性があります。

(ヘ) 知的財産権について

当社グループが行う事業は、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。当社グループの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、更に訴訟を提起される可能性があります。

また、何らかの理由により、知的財産権、特に著作権等に係る追加的な費用が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 為替リスクについて

当社グループは、複数の事業部門において海外との取引を行っております。提携先を含む海外取引の大半が外貨建て決済となっているため、為替相場の変動により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(チ) 海外取引に関するリスクについて

当社グループでは、海外の事業者との提携関係の構築を積極的に進めております。提携先を含む海外の事業者との取引を行うにあたっては、取引相手方の経営・財務状況のみならず当該相手方の国情や主として知的財産権に関する法制度などの把握に努めております。しかしながら、国内の取引先と比較して審査のための十分な情報を入手することが困難な場合には、債権回収や知的財産権に関する問題が生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(リ) 特定の幹部の継続勤務について

当社グループは、特定の幹部の継続的な勤務に依存している部分が大いと考えられます。それら幹部が何らかの理由により当社グループの業務を遂行することが不可能または困難となり、適切な人材が適時にそれを代替できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ヌ) 人材確保に関するリスクについて

当社グループにおける各事業には、全般的に高い創造性、人的関係、ノウハウ及び高度な技術を持った専門的な人材が要求され、その人材が当社グループの成長を支える重要な要素となります。そのために当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成を継続的に行っておりますが、必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、複数の事業を展開しており、今後の事業拡大のための人員増強や体制強化も必要となります。このような事業の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合には、当社グループの競争力の低下や業務効率の低下等が生じる可能性があります。

人員の増強については採算性等を勘案し注意深く行っておりますが、これに伴い固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

(ル) 債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、業務提携先を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、それら取引先の予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不特定多数の個人顧客との取引を行っている為、管理体制の強化やシステムの導入、また業務の効率化等の施策を講じております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、未回収債権が増加し、貸倒損失が増加する可能性があります。またこれに伴い、債権回収コストが増加する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(フ) 子会社及び関連会社の管理について

当社は、子会社及び関連会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社は、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。また、関連会社に対しても、出資比率等に応じて適宜サポートを行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社及び関連会社における体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ワ) 会計基準の変更について

当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて決算を行っており、会計基準の変更へも適時対応しております。しかしながら、将来において、会計基準に大きな変更があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(カ) コンプライアンス及び内部統制システムについて

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、現時点の各種法令及び規制等に従って業務を遂行しておりますが、将来においてそれら法令及び規制等が変更された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、現在コンプライアンスのみならずリスク管理の充実等を目的として、管理体制の強化を図っております。特にJ-SOX法（金融商品取引法）が適用されたことを踏まえ、財務報告に係る内部統制を中心に、内部統制システムの充実強化に注力しております。しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムが不完全であった場合や、有効に機能しない場合には、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じ、当社グループの財政状態や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、役員・従業員等による不正や、ハラスメント等の問題が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ヨ) 投融資について

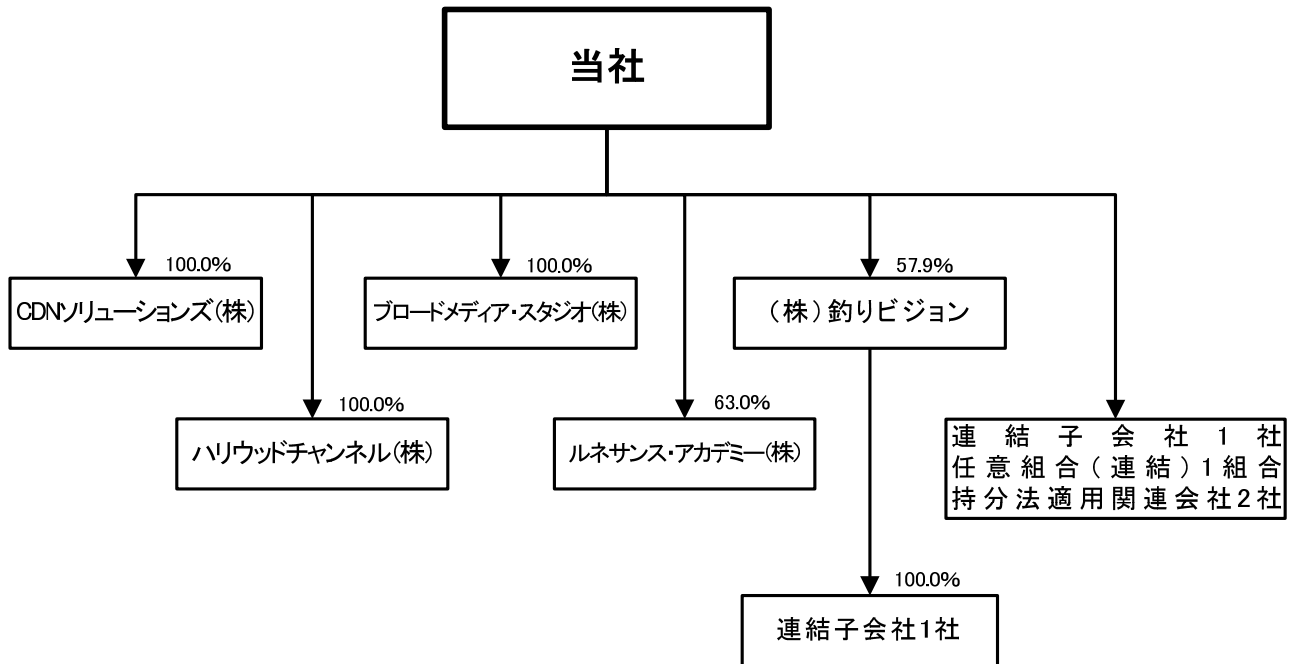
当社グループは、事業提携を目的として、また、将来的な提携やキャピタルゲインを視野に入れて投資を実行しておりますが、これらの投資による出資金等の回収が困難になる可能性があります。また、投資を行う資金が予定どおりに調達できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に則り、当社グループ保有有価証券の減損処理等を必要に応じて行い、投資先の業績が当社グループの業績に適切に反映されるよう努めておりますが、投資先の今後の業績の如何によっては、当社グループの業績に追加的な影響を与える可能性があります。

今後も当社グループは、相乗効果の追求や業容の拡大を目的として、企業への資本参加や新会社設立等の新規投資を行う可能性があります。また、子会社及び関連会社の資金ニーズに適切に対応するための当社による融資を実行する可能性があります。投融資の実行にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを行いますが、これらの新規の投融資により当初計画していた利益を得ることができなかった場合や、その回収が滞る場合には、当社グループの財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成22年3月31日現在の、当社を中心とした各社の資本関係は、下図に示した通りです。



(平成22年3月31日現在)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、「創造力が生み出す優れた作品やサービスを、広く社会に普及させ、より豊かなコミュニティの形成・発展に貢献する」というものです。この企業理念のもと、当社グループが目指しているのは、「配信技術と顧客獲得能力を持った有力なコンテンツ事業者」です。

質の高いコンテンツの普及を促進し、豊かなコミュニティの形成発展に役立つ企業になることを目指しております。

ブロードメディアとは、broadband mediaの略語であり、既存メディア領域をより広げるbroader mediaという意味を持っています。それが私たちの志です。いずれの日にか、ブロードメディアという社名が、broadband media、あるいはbroader mediaの代名詞として世界に通用するように、引き続き努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業の収益基盤のもとで新規事業を伸ばしていくという方針のもとで事業構造の転換に努めております。既存事業においては、グループ内の人的資本や営業資産を機動的に活用することにより、売上高の増加と、その結果改善される営業利益率を当面の重要な経営指標としております。新規事業においては、売上高の増大を当面の重要な経営指標としております。

また、財務の健全性の指標として自己資本比率を重視しております。自己資本比率を一定の範囲に維持しつつ新規事業の成長を加速させるため、規模の大きい案件については、ビジネスパートナーとの資本・業務提携を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、コンテンツ流通革命の実現を図ることを経営戦略の基本としております。

この戦略に基づき、以下の中長期戦略を打ち出しております。

健全な財務体質を維持したうえで、以下の2つを実現する

- ① コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
 - ・スケールするコンテンツの調達開発に努める
- ② 技術サービスの芽を摘まない
 - ・同領域においてユーザの利便性につながる「技術サービス」の開発と M&A や提携を行う

①と②を実現する新たな事業として、現在「T's TV」プロジェクトを立ち上げる準備を進めております。

「T's TV」プロジェクトは、G クラス技術を活用した、動画配信及びクラウドポータルサービスです。ブロードバンド接続されたシャープ株式会社製のインターネット対応デジタルテレビ及び6月上旬発売予定の株式会社東芝製の「レグザ」Z1 シリーズでお楽しみいただけます。

「T's TV」プロジェクトは、テレビのリモコン操作のみで簡単に映画やドラマなどの視聴ができます。セットトップボックス (STB) の取り付けやレンタルショップに行く必要がなく、世界初の画期的なユーザインターフェースを持つ次世代のビデオ・オン・デマンド (VOD) サービスとなります。

β版から更に付加価値の高い機能を追加した正式サービスの提供は2010年夏頃を予定しております。その後もゲーム・オン・デマンド、ショッピングなど、順次サービスの拡充を行う予定です。

なお、正式サービス開始時にはハリウッドメジャースタジオを含む国内外各社から、洋画、邦画、ドラマ、アニメ、ドキュメンタリ等幅広くコンテンツの提供を受ける予定となっております。

「T's TV」プロジェクトは新しいコンテンツ配信の始まりであり、エンターテインメント・クラウドコンピューティングという世界の共通基盤の構築を志す当社のコンテンツサービスです。また、同システム及び要素技術を国内外で外部に供与することも検討しており、外販する場合、当社の技術サービスとなります。以下に記述する当社の3つの事業セグメントは、本来「T's TV」プロジェクトのような自社サービスを前提としております。

【コンテンツサービス】部門

コンテンツサービスは、映像サービス、放送サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されております。

同事業部門では、事業のフルライン化を推進し、コンテンツビジネスにおいて制作から流通に至る広範な領域で事業を行っております。今後も「コンテンツ事業のイノベーター」を目指して、事業の進化と拡大を図ってまいります。

また、同事業部門では、全世界の良質なコンテンツを保有する事業者との連携強化を目指しており、大きな成長が見込まれるアジア市場においても、有力なコンテンツホルダとのパートナーシップ戦略を推し進めることを目指してまいります。

【技術サービス】部門

技術サービスは、CDN サービスとその他サービスで構成されております。

同事業部門では、ブロードバンド上の様々なコンテンツを、最適な形でユーザに配信する技術を提供しております。CDN サービスでは、今後も拡大が予想される大容量コンテンツ配信や携帯電話向けコンテンツ配信への対応を強化してまいります。直接販売に加え、シナジー効果が高い分野のリーディングカンパニー（インターネット広告事業者や IT ソリューション事業者等）の営業力を活用し、より多くの顧客に CDN サービスを提供してまいります。

また、同サービスでは、自社配信網に加え、複数の有力パートナーとの提携によるサービスも展開しており、今後も CDN との技術的親和性が高い事業者との業務・資本提携を積極的に進め、事業領域の拡大を目指してまいります。

【ネットワーク営業】部門

同事業部門では、ブロードバンド回線販売及び携帯電話等の取扱いを行っております。今後は、その他の通信関連商材の取扱いや、携帯端末等と当社グループが取扱うコンテンツを組み合わせた新商品の企画等を積極的に検討し、通信インフラの更なる普及と、快適なブロードバンドライフの実現に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略に基づき業績向上を図ることが、当社グループの最も大きな課題です。
上記に加えて現在取り組んでいる課題は、下記の通りです。

①コンプライアンス体制の強化

当社は、取締役を含むすべての役職員が法令・定款・社内規則・社会規範及び倫理に適合した行動をとることをあらゆる企業活動の前提としております。現在、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、事務局を設置して当社グループを含めたコンプライアンス活動を推進しております。グループ会社を含めて、従業員への研修教育を計画的に実施するとともに、社内規則・ガイドライン等の定期的整備と周知を継続し、コンプライアンス体制の更なる強化を図ってまいります。

②内部統制システム体制の強化

当社は、複数の新規事業を立ち上げ、事業構造の転換を進めております。このように事業領域や規模の拡大を進めている段階において、当社の管理及び業務フローのスタンダードが正しく維持され、当社グループに適用されるように、内部統制システム全般の再点検を継続的に実施するとともに、適正な人員配置を通じて改善を図っております。また、当社は、個人情報を中心とする情報管理責任の明確化、情報システム上の各種対策、従業員教育の一層の徹底及び従業員管理・業務委託先管理の強化を含めた情報管理体制の強化に関する総合的対策を講じております。平成17年12月にはプライバシーマーク認定事業者となっております。J-SOX法（金融商品取引法）が適用されたことを踏まえ、今後こうした諸施策を更に徹底するとともに、継続的な改善を図り、グループ会社を含めた内部統制システムの強化に努めてまいります。

③IR活動の充実

当社は情報の適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）を行い、利害関係者の皆様に対する正確な情報の提供に努めてまいりました。当社ホームページのIR情報の充実や四半期毎の決算説明ストリーミング配信を実施しております。今後も当社グループについての理解を更に多くの方に深めていただくために、さまざまな機会をとらえて積極的にIR活動を実施してまいります。

④事業推進体制の効率化

当社は複数の事業及びグループ企業を「コンテンツサービス」、「技術サービス」、「ネットワーク営業」の3つの事業部門に集約しておりますが、これら事業部門間・グループ企業間の連携を更に強化し、コスト削減、人材育成を進めることによって、今後の事業推進に向けて効率的な体制の構築に努めてまいります。

⑤グローバルな人材の確保

当社は、現在、コンテンツサービスや技術サービスにおいて、海外企業との提携を推進しております。これに必要なグローバルな人材の育成をグループ内で図ると同時に、事業領域及び展開地域について十分な経験と知見を有する人材の確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,442	2,652,561
受取手形及び売掛金	1,751,952	1,668,418
商品及び製品	36,452	23,137
仕掛品	97,169	71,028
原材料及び貯蔵品	11,200	20,412
番組勘定	1,282,511	954,699
前払費用	100,855	134,528
繰延税金資産	334,312	75,445
未収入金	110,257	97,045
短期貸付金	2,380	1,250
その他	128,410	73,383
貸倒引当金	△5,849	△5,950
流動資産合計	5,245,095	5,765,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 301,235	*1 335,829
減価償却累計額	△167,504	△196,068
建物(純額)	133,731	139,760
機械及び装置	22,076	16,001
減価償却累計額	△19,116	△13,648
機械及び装置(純額)	2,960	2,352
工具、器具及び備品	*1 838,223	*1 757,765
減価償却累計額	△747,325	△670,451
工具、器具及び備品(純額)	90,897	87,313
リース資産	204,127	363,949
減価償却累計額	△17,911	△75,353
リース資産(純額)	186,215	288,596
その他	592	592
減価償却累計額	△592	△592
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	413,804	518,023
無形固定資産		
のれん	185,450	174,734
ソフトウェア	107,491	337,321
リース資産	—	12,408
その他	30,603	12,138
無形固定資産合計	323,546	536,602
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *3 2,504,202	*3 2,154,816
長期貸付金	*3 350,094	67,826
繰延税金資産	15,224	20,243
差入保証金	274,328	257,758
その他	53,754	66,447
貸倒引当金	△343,619	△62,486
投資その他の資産合計	2,853,985	2,504,606
固定資産合計	3,591,336	3,559,233
資産合計	8,836,431	9,325,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	997,337	758,109
短期借入金	※1, ※2 1,297,645	—
リース債務	41,783	71,058
未払金	※1 304,645	※1 468,579
未払費用	225,051	210,540
未払法人税等	23,272	74,001
未払消費税等	26,753	32,597
前受金	72,096	375,771
賞与引当金	104,864	103,760
その他	130,422	79,854
流動負債合計	3,223,871	2,174,273
固定負債		
リース債務	157,816	255,932
退職給付引当金	24,580	28,768
役員退職慰労引当金	52,833	55,833
長期預り保証金	14,134	11,909
長期リース資産減損勘定	33,362	22,360
その他	※1 58,966	※1 47,367
固定負債合計	341,692	422,170
負債合計	3,565,564	2,596,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	215,647	1,390,043
自己株式	—	△7
株主資本合計	5,152,771	6,327,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△310,981	181
評価・換算差額等合計	△310,981	181
少数株主持分	429,076	401,407
純資産合計	5,270,867	6,728,749
負債純資産合計	8,836,431	9,325,194

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	11,714,818	10,527,254
売上原価	7,348,994	6,145,009
売上総利益	4,365,823	4,382,244
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,239,081	1,116,919
従業員賞与	109,115	69,773
賞与引当金繰入額	137,224	80,155
退職給付引当金繰入額	1,380	2,176
役員退職慰労引当金繰入額	10,332	9,833
業務委託費	621,912	522,625
荷造運搬費	91,144	68,744
広告宣伝費	443,766	259,463
販売促進費	121,436	100,415
印刷費	107,668	97,938
貸倒引当金繰入額	24,369	10,049
減価償却費	64,380	43,744
のれん償却額	170,637	111,090
その他	1,616,525	1,330,700
販売費及び一般管理費合計	※1 4,758,977	※1 3,823,631
営業利益又は営業損失(△)	△393,153	558,613
営業外収益		
受取利息	10,556	3,960
受取配当金	25,738	24,743
為替差益	6,484	5,372
持分法による投資利益	73,542	94,942
その他	11,011	18,374
営業外収益合計	127,334	147,393
営業外費用		
支払利息	62,868	33,715
持分法による投資損失	685,323	53,838
出資金運用損	13,669	6,277
株式交付費	19,509	—
その他	20,178	1,050
営業外費用合計	801,548	94,882
経常利益又は経常損失(△)	△1,067,368	611,124
特別利益		
投資有価証券売却益	232,111	1,470,869
持分変動利益	22,558	27,662
その他	11,530	16,489
特別利益合計	266,200	1,515,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 75,048	※2 4,492
投資有価証券売却損	5,086	8,189
投資有価証券評価損	6,915	333,488
たな卸資産評価損	12,650	—
減損損失	※3 26,032	※3 122,875
貸倒引当金繰入額	340,000	—
特別退職金	—	72,858
その他	8,176	22,758
特別損失合計	473,910	564,663
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,275,078	1,561,481
法人税、住民税及び事業税	14,805	91,923
過年度法人税等	△18,078	—
法人税等調整額	21,930	253,852
法人税等合計	18,657	345,775
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△388,813	41,309
当期純利益又は当期純損失(△)	△904,922	1,174,396

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	655,035	2,666,633
当期変動額		
新株の発行	2,011,598	—
当期変動額合計	2,011,598	—
当期末残高	2,666,633	2,666,633
資本剰余金		
前期末残高	282,071	2,270,490
当期変動額		
新株の発行	1,988,419	—
当期変動額合計	1,988,419	—
当期末残高	2,270,490	2,270,490
利益剰余金		
前期末残高	1,208,898	215,647
当期変動額		
剰余金の配当	△88,028	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△904,922	1,174,396
自己株式の消却	△300	—
当期変動額合計	△993,251	1,174,396
当期末残高	215,647	1,390,043
自己株式		
前期末残高	△289	—
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△7
自己株式の消却	300	—
当期変動額合計	289	△7
当期末残高	—	△7
株主資本合計		
前期末残高	2,145,715	5,152,771
当期変動額		
新株の発行	4,000,017	—
剰余金の配当	△88,028	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△904,922	1,174,396
自己株式の取得	△10	△7
当期変動額合計	3,007,056	1,174,388
当期末残高	5,152,771	6,327,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△344	△310,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310,636	311,163
当期変動額合計	△310,636	311,163
当期末残高	△310,981	181
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,666	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,666	—
当期変動額合計	△3,666	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,322	△310,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△314,303	311,163
当期変動額合計	△314,303	311,163
当期末残高	△310,981	181
少数株主持分		
前期末残高	1,691,929	429,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,262,852	△27,669
当期変動額合計	△1,262,852	△27,669
当期末残高	429,076	401,407
純資産合計		
前期末残高	3,840,966	5,270,867
当期変動額		
新株の発行	4,000,017	—
剰余金の配当	△88,028	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△904,922	1,174,396
自己株式の取得	△10	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,577,155	283,494
当期変動額合計	1,429,900	1,457,882
当期末残高	5,270,867	6,728,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,275,078	1,561,481
減価償却費	228,439	219,634
減損損失	26,032	122,875
のれん償却額	170,637	111,090
貸倒引当金の増減額(△は減少)	318,859	△1,031
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,159	△10,599
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,478	4,188
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,166	3,000
受取利息及び受取配当金	△36,294	△28,703
支払利息	62,868	33,715
持分法による投資損益(△は益)	611,780	△41,103
持分変動損益(△は益)	△22,558	△27,662
固定資産除却損	75,048	4,492
投資有価証券売却損益(△は益)	△227,024	△1,462,680
投資有価証券評価損益(△は益)	6,915	333,488
出資金運用損益(△は益)	13,669	6,277
株式交付費	19,509	—
売上債権の増減額(△は増加)	573,869	88,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	875,718	358,056
仕入債務の増減額(△は減少)	△272,368	△238,534
前渡金の増減額(△は増加)	△1,083	10,583
未収入金の増減額(△は増加)	35,780	6,843
前受金の増減額(△は減少)	△267,064	166,362
未払又は未収消費税等の増減額	△29,374	△675
預り保証金の増減額(△は減少)	125	△2,225
その他	186,647	△2,012
小計	1,137,860	1,215,621
利息及び配当金の受取額	45,571	48,361
利息の支払額	△53,200	△25,681
法人税等の支払額	△144,368	22,218
その他	△6,600	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	979,262	1,260,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△428,530	△336,795
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
投資有価証券の売却による収入	263,750	1,887,277
出資金の払込による支出	△25,000	△50,000
出資金の回収による収入	413	178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,332	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△69,055
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△214,999	—
子会社株式の取得による支出	△200,336	△68,044
定期預金の純増減額 (△は増加)	11,367	△120
貸付けによる支出	△332,300	△23,000
貸付金の回収による収入	52,644	26,397
差入保証金の差入による支出	△34,832	△9,013
差入保証金の回収による収入	8,038	25,290
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△901,451	1,383,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,595,741	△1,304,556
株式の発行による収入	3,980,508	—
社債の償還による支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△6	△6
配当金の支払額	△88,007	△933
リース債務の返済による支出	—	△80,741
その他	△608	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△705,855	△1,386,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,738	△398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△630,782	1,256,997
現金及び現金同等物の期首残高	1,975,888	1,345,105
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,345,105	※1 2,602,103

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>CDNソリューションズ(株)</p> <p>CMX(株)</p> <p>(株)釣りビジョン</p> <p>ギガ・ブレイズ(株)</p> <p>ブロードメディア・スタジオ(株)</p> <p>ハリウッドチャンネル(株)</p> <p>クラリネット(株)</p> <p>ラテンドラマ共同事業体</p> <p>ラテンドラマ共同事業体は、当連結会計年度中において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社アリスネットは当連結会計年度中において株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めましたが、同社の株式をすべて売却致しましたが、同社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は第3四半期連結会計期間末まで連結しておりますが、同社の貸借対照表は連結しておりません。</p> <p>Gクラスタ・グローバル株式会社の株式の一部を売却したことにより、同社と同社の子会社であるOy Gamecluster Ltd. 及びG-cluster America, Inc. は持分法適用関連会社となりました。上記3社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は第2四半期連結会計期間末まで連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>CDNソリューションズ(株)</p> <p>(株)釣りビジョン</p> <p>ギガ・ブレイズ(株)</p> <p>ブロードメディア・スタジオ(株)</p> <p>ハリウッドチャンネル(株)</p> <p>クラリネット(株)</p> <p>ラテンドラマ共同事業体</p> <p>ルネサンス・アカデミー(株)</p> <p>株式の追加取得によりルネサンス・アカデミー株式会社は第2四半期連結会計期間末において持分法適用関連会社から連結子会社へ異動しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であったCMX株式会社は、当連結会計年度中において、清算終了したため、連結の範囲から除外し、当連結会計年度期首から清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用の関連会社数 6社 会社等の名称 Oy Gamecluster Ltd. G-cluster America, Inc. Gクラスタ・グローバル(株) ルネサンス・アカデミー(株) 日本映画衛星放送(株) 上海新天地(株) 株式会社アリスネットは、当連結会計年度中において株式を追加取得したことにより持分法適用の範囲から除外しております。 当連結会計年度中においてGクラスタ・グローバル株式会社の株式の一部を売却致しました。同社と同社の子会社であるOy Gamecluster Ltd.及びG-cluster America, Inc.は第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 日本映画衛星放送(株) 日本観光免税(株) 第1四半期連結会計期間においてGクラスタ・グローバル株式会社の株式の一部を譲渡したことにより、同社及び同社の子会社であるOy Gamecluster Ltd.及びG-cluster America, Inc.は、持分法の適用範囲から除外致しました。 また、株式の追加取得によりルネサンス・アカデミー株式会社は第2四半期連結会計期間末において持分法適用関連会社から連結子会社へ異動しております。 なお、上海新天地株式会社は平成21年5月29日付で日本観光免税株式会社へ商号を変更しております。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。 たな卸資産 商品及び製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品及び製品 同左 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>番組勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>番組勘定 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%相当額)を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 のれんの償却に関する事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建仕入債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却につきましては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,142,304千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57,482千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,288千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205,076千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,297,645千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,492千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">55,680千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,365,818千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,142,304千円	建物	57,482千円	工具、器具及び備品	5,288千円	計	1,205,076千円	短期借入金	1,297,645千円	未払金	12,492千円	固定負債(その他)	55,680千円	計	1,365,818千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,715千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,023千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,738千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">14,306千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">46,347千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,653千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び極度貸付額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,068,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">556,974千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> </table> <p>4 契約債務</p> <p>当社は、平成18年4月17日にSBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当連結会計年度末における同組合に対する払込額は75,000千円であり、残額25,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p> <p>また、当社は、平成20年11月28日にSBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当連結会計年度末における同組合に対する払込額は25,000千円であり、残額75,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>	建物	50,715千円	工具、器具及び備品	3,023千円	計	53,738千円	未払金	14,306千円	固定負債(その他)	46,347千円	計	60,653千円	当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	1,068,000千円	借入実行残高	940,000千円	差引額	128,000千円	投資有価証券(株式)	556,974千円	長期貸付金	280,000千円
投資有価証券	1,142,304千円																																						
建物	57,482千円																																						
工具、器具及び備品	5,288千円																																						
計	1,205,076千円																																						
短期借入金	1,297,645千円																																						
未払金	12,492千円																																						
固定負債(その他)	55,680千円																																						
計	1,365,818千円																																						
建物	50,715千円																																						
工具、器具及び備品	3,023千円																																						
計	53,738千円																																						
未払金	14,306千円																																						
固定負債(その他)	46,347千円																																						
計	60,653千円																																						
当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	1,068,000千円																																						
借入実行残高	940,000千円																																						
差引額	128,000千円																																						
投資有価証券(株式)	556,974千円																																						
長期貸付金	280,000千円																																						
<p>※2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び極度貸付額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,068,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	1,068,000千円	借入実行残高	940,000千円	差引額	128,000千円	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び極度貸付額の総額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	600,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	600,000千円																										
当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	1,068,000千円																																						
借入実行残高	940,000千円																																						
差引額	128,000千円																																						
当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	600,000千円																																						
借入実行残高	一千円																																						
差引額	600,000千円																																						
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">556,974千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> </table> <p>4 契約債務</p> <p>当社は、平成20年11月28日にSBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当連結会計年度末における同組合に対する払込額は50,000千円であり、残額50,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>	投資有価証券(株式)	556,974千円	長期貸付金	280,000千円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">614,863千円</td> </tr> </table> <p>4 契約債務</p> <p>当社は、平成20年11月28日にSBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当連結会計年度末における同組合に対する払込額は50,000千円であり、残額50,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>	投資有価証券(株式)	614,863千円																																
投資有価証券(株式)	556,974千円																																						
長期貸付金	280,000千円																																						
投資有価証券(株式)	614,863千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">24,411千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,099千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">73,948千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,048千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツサービス</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,594千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,437千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,032千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用に当たって原則として、事業の種類別セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率を算定せず、回収可能価額を零として評価しております。</p>	工具器具備品	1,099千円	ソフトウェア	73,948千円	計	75,048千円	用途	種類	場所	コンテンツサービス	工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都港区	工具、器具及び備品	3,594千円	ソフトウェア	22,437千円	計	26,032千円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">65,003千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,341千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,492千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツサービス</td> <td>工具、器具及び備品 著作権 ソフトウェア のれん</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,191千円</td> </tr> <tr> <td>著作権</td> <td style="text-align: right;">18,851千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,078千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">80,754千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,875千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用に当たって原則として、事業の種類別セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。「のれん」につきましては、対象単位の将来キャッシュ・フローを5.8%で割引いて算出しております。その他の各資産につきましては、対象単位の将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率を算定せず、回収可能価額を零として評価しております。</p>	工具器具備品	4,341千円	ソフトウェア	151千円	計	4,492千円	用途	種類	場所	コンテンツサービス	工具、器具及び備品 著作権 ソフトウェア のれん	東京都港区	工具、器具及び備品	2,191千円	著作権	18,851千円	ソフトウェア	21,078千円	のれん	80,754千円	計	122,875千円
工具器具備品	1,099千円																																								
ソフトウェア	73,948千円																																								
計	75,048千円																																								
用途	種類	場所																																							
コンテンツサービス	工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都港区																																							
工具、器具及び備品	3,594千円																																								
ソフトウェア	22,437千円																																								
計	26,032千円																																								
工具器具備品	4,341千円																																								
ソフトウェア	151千円																																								
計	4,492千円																																								
用途	種類	場所																																							
コンテンツサービス	工具、器具及び備品 著作権 ソフトウェア のれん	東京都港区																																							
工具、器具及び備品	2,191千円																																								
著作権	18,851千円																																								
ソフトウェア	21,078千円																																								
のれん	80,754千円																																								
計	122,875千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	35,212	31,512	0	66,723

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 31,512千株
自己株式の消却による減少 0千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	783	154	937	—

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 154株
自己株式の消却による減少 937株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	88,028	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	66,723	—	—	66,723

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	—	65	—	65

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 65株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,395,442千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,337千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,345,105千円</u></td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりGクラスタ・グローバル(株)と同社の子会社であるOy Gamecluster Ltd.及びG-cluster America, Inc.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,128,616千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">768,675千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△247,870千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△702,711千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の当社持分</td> <td style="text-align: right;">△652,511千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;"><u>16,900千円</u></td> </tr> <tr> <td>Gクラスタ・グローバル(株)</td> <td style="text-align: right;">311,100千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">△522,997千円</td> </tr> <tr> <td>Gクラスタ・グローバル(株)</td> <td style="text-align: right;">△522,997千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△211,897千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△211,897千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,395,442千円	預入期間3か月超の定期預金	△50,337千円	現金及び現金同等物	<u>1,345,105千円</u>	流動資産	1,128,616千円	固定資産	768,675千円	流動負債	△247,870千円	少数株主持分	△702,711千円	株式売却後の当社持分	△652,511千円	株式売却損益	<u>16,900千円</u>	Gクラスタ・グローバル(株)	311,100千円	株式の売却価額	△522,997千円	Gクラスタ・グローバル(株)	△522,997千円	現金及び現金同等物	<u>△211,897千円</u>	差引：売却による支出	△211,897千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,652,561千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,458千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,602,103千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,652,561千円	預入期間3か月超の定期預金	△50,458千円	現金及び現金同等物	<u>2,602,103千円</u>
現金及び預金	1,395,442千円																																		
預入期間3か月超の定期預金	△50,337千円																																		
現金及び現金同等物	<u>1,345,105千円</u>																																		
流動資産	1,128,616千円																																		
固定資産	768,675千円																																		
流動負債	△247,870千円																																		
少数株主持分	△702,711千円																																		
株式売却後の当社持分	△652,511千円																																		
株式売却損益	<u>16,900千円</u>																																		
Gクラスタ・グローバル(株)	311,100千円																																		
株式の売却価額	△522,997千円																																		
Gクラスタ・グローバル(株)	△522,997千円																																		
現金及び現金同等物	<u>△211,897千円</u>																																		
差引：売却による支出	△211,897千円																																		
現金及び預金	2,652,561千円																																		
預入期間3か月超の定期預金	△50,458千円																																		
現金及び現金同等物	<u>2,602,103千円</u>																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>コンテンツサービス事業における制作設備 (機械及び装置、工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (機械及び装置・運搬具) (千円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">404,998</td> <td style="text-align: right;">127,593</td> <td style="text-align: right;">532,592</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">114,229</td> <td style="text-align: right;">64,907</td> <td style="text-align: right;">179,136</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">98,407</td> <td style="text-align: right;">6,341</td> <td style="text-align: right;">104,749</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">192,362</td> <td style="text-align: right;">56,344</td> <td style="text-align: right;">248,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">191,692千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">295,562千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 33,362千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137,376千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">31,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,126千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,429千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 (機械及び装置・運搬具) (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	404,998	127,593	532,592	減価償却累計額相当額	114,229	64,907	179,136	減損損失累計額相当額	98,407	6,341	104,749	期末残高相当額	192,362	56,344	248,707	1年内	103,869千円	1年超	191,692千円	合計	295,562千円	支払リース料	137,376千円	リース資産減損勘定の取崩額	31,510千円	減価償却費相当額	121,126千円	支払利息相当額	19,429千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>コンテンツサービス事業における制作設備 (機械及び装置、工具、器具及び備品) であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>コンテンツサービス事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (機械及び装置・運搬具) (千円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">401,158</td> <td style="text-align: right;">162,827</td> <td style="text-align: right;">563,985</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">166,931</td> <td style="text-align: right;">101,818</td> <td style="text-align: right;">268,750</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">98,407</td> <td style="text-align: right;">27,089</td> <td style="text-align: right;">125,496</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">135,820</td> <td style="text-align: right;">33,918</td> <td style="text-align: right;">169,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,151千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">204,226千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 22,360千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124,507千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">31,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,895千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,203千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		有形固定資産 (機械及び装置・運搬具) (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	401,158	162,827	563,985	減価償却累計額相当額	166,931	101,818	268,750	減損損失累計額相当額	98,407	27,089	125,496	期末残高相当額	135,820	33,918	169,738	1年内	105,075千円	1年超	99,151千円	合計	204,226千円	支払リース料	124,507千円	リース資産減損勘定の取崩額	31,024千円	減価償却費相当額	102,895千円	支払利息相当額	14,203千円
	有形固定資産 (機械及び装置・運搬具) (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	404,998	127,593	532,592																																																																		
減価償却累計額相当額	114,229	64,907	179,136																																																																		
減損損失累計額相当額	98,407	6,341	104,749																																																																		
期末残高相当額	192,362	56,344	248,707																																																																		
1年内	103,869千円																																																																				
1年超	191,692千円																																																																				
合計	295,562千円																																																																				
支払リース料	137,376千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	31,510千円																																																																				
減価償却費相当額	121,126千円																																																																				
支払利息相当額	19,429千円																																																																				
	有形固定資産 (機械及び装置・運搬具) (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	401,158	162,827	563,985																																																																		
減価償却累計額相当額	166,931	101,818	268,750																																																																		
減損損失累計額相当額	98,407	27,089	125,496																																																																		
期末残高相当額	135,820	33,918	169,738																																																																		
1年内	105,075千円																																																																				
1年超	99,151千円																																																																				
合計	204,226千円																																																																				
支払リース料	124,507千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	31,024千円																																																																				
減価償却費相当額	102,895千円																																																																				
支払利息相当額	14,203千円																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じ銀行借入により調達し、設備資金についてはファイナンス・リース契約により調達しております。当連結会計年度末における銀行借入残高はありません。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に当社グループの事業所の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部にはコンテンツの調達等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金(営業債権)及びその他債権について、取引先管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。各連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、先物為替予約取引によるヘッジを行っております。為替リスク管理規程に規定する手順により取引の実行及びモニタリングを行い、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,652,561	2,652,561	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,668,418	1,662,622	△5,795
貸倒引当金	△5,795		
(3) 未収入金	97,045	97,045	—
(4) 投資有価証券	1,102,213	1,102,213	—
(5) 貸付金	69,077	9,872	△59,205
貸倒引当金(※1)	△59,205		
(6) 差入保証金	257,758	219,622	△38,136
資産合計	5,782,074	5,743,938	△103,137
(1) 買掛金	758,109	758,109	—
(2) リース債務	326,990	327,527	536
(3) 未払金	468,579	468,579	—
負債合計	1,553,680	1,554,216	536

(※1)貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 貸付金

帳簿価額によっております。

(6) 差入保証金

これらの時価のうち、事業に係る事務所の差入保証金の時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、その他の差入保証金の時価については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,052,603

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,652,561	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,668,418	—	—	—
未収入金	97,045	—	—	—
貸付金	1,250	67,826	—	—
差入保証金	—	2,712	2,383	238,046
合計	4,419,276	70,539	2,383	238,046

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	652	972	319
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	652	972	319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,474,227	1,163,056	△311,170
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,474,227	1,163,056	△311,170
合計		1,474,879	1,164,028	△310,851

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,137千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	
非上場株式	556,974
その他有価証券	
非上場株式	606,319
その他	176,880
合計	1,340,174

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
575,158	232,111	5,086

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	261	567	306
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	261	567	306
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,101,646	1,101,646	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,101,646	1,101,646	—
合計		1,101,907	1,102,213	306

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について314,756千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	
非上場株式	614,863
その他有価証券	
非上場株式	228,553
その他	209,186
合計	1,052,603

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,887,277	1,470,869	8,189

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 外貨建債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建仕入取引をヘッジするためのものであるため、外貨建債務の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の執行・管理については、社内規程である「為替リスク管理規程」に基づいて行われており、想定元本額により、取締役会決議、代表取締役の承認、管理本部長の承認により決裁された後、執行が義務付けられております。また、為替予約取引の状況については、「為替リスク管理規程」の規定に基づき、社内会議体において、月次で取締役への報告が行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
当連結会計年度末においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象としておりません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、確定給付型の制度である総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、同基金への拠出額を費用計上しております。</p> <p>また、連結子会社1社において退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 退職給付債務 (千円)</td> <td style="text-align: right;">24,580</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産 (千円)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ)-(ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">24,580</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 勤務費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">6,040</td> </tr> <tr> <td>(ロ) その他 (千円)</td> <td style="text-align: right;">15,445</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付費用(イ)+(ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">21,485</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「(ロ) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。</p> <p>4 当社及び連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)への掛金拠出割合により計算した、同基金の平成21年3月31日現在の年金資産額(時価)は174,065千円であります。なお、当連結会計年度の年金拠出額は22,317千円であり、当連結会計年度の費用としております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958,047千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968,069千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,989,978千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成11年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.1%</p>	(イ) 退職給付債務 (千円)	24,580	(ロ) 年金資産 (千円)	-	<hr/>		(ハ) 退職給付引当金(イ)-(ロ) (千円)	24,580	(イ) 勤務費用 (千円)	6,040	(ロ) その他 (千円)	15,445	<hr/>		(ハ) 退職給付費用(イ)+(ロ) (千円)	21,485	年金資産の額	145,958,047千円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円	<hr/>		差引額	4,989,978千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、確定給付型の制度である総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、同基金への拠出額を費用計上しております。</p> <p>また、連結子会社1社において退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 退職給付債務 (千円)</td> <td style="text-align: right;">28,768</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産 (千円)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ)-(ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">28,768</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 勤務費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">5,268</td> </tr> <tr> <td>(ロ) その他 (千円)</td> <td style="text-align: right;">41,149</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付費用(イ)+(ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">46,417</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「(ロ) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。</p> <p>4 当社及び連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)への掛金拠出割合により計算した、同基金の平成22年3月31日現在の年金資産額(時価)は191,084千円であります。なお、当連結会計年度の年金拠出額は19,723千円であり、当連結会計年度の費用としております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">127,937,216千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">155,636,825千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△27,699,608千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成11年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.2%</p>	(イ) 退職給付債務 (千円)	28,768	(ロ) 年金資産 (千円)	-	<hr/>		(ハ) 退職給付引当金(イ)-(ロ) (千円)	28,768	(イ) 勤務費用 (千円)	5,268	(ロ) その他 (千円)	41,149	<hr/>		(ハ) 退職給付費用(イ)+(ロ) (千円)	46,417	年金資産の額	127,937,216千円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円	<hr/>		差引額	△27,699,608千円
(イ) 退職給付債務 (千円)	24,580																																																
(ロ) 年金資産 (千円)	-																																																
<hr/>																																																	
(ハ) 退職給付引当金(イ)-(ロ) (千円)	24,580																																																
(イ) 勤務費用 (千円)	6,040																																																
(ロ) その他 (千円)	15,445																																																
<hr/>																																																	
(ハ) 退職給付費用(イ)+(ロ) (千円)	21,485																																																
年金資産の額	145,958,047千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円																																																
<hr/>																																																	
差引額	4,989,978千円																																																
(イ) 退職給付債務 (千円)	28,768																																																
(ロ) 年金資産 (千円)	-																																																
<hr/>																																																	
(ハ) 退職給付引当金(イ)-(ロ) (千円)	28,768																																																
(イ) 勤務費用 (千円)	5,268																																																
(ロ) その他 (千円)	41,149																																																
<hr/>																																																	
(ハ) 退職給付費用(イ)+(ロ) (千円)	46,417																																																
年金資産の額	127,937,216千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円																																																
<hr/>																																																	
差引額	△27,699,608千円																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 4名 当社の使用人 116名	当社の取締役 4名 当社の使用人 91名 子会社の取締役 3名 子会社の使用人 10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1 (注)2 (注)3	普通株式 192,300株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年2月7日	平成17年12月9日
権利確定条件	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること
対象勤務期間	平成17年2月7日から 平成17年6月30日まで	平成17年12月9日から 平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 平成17年3月1日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。
- 平成18年1月25日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権及び平成17年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	545,200	400,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	205,600	144,000
未行使残	339,600	256,000

② 単価情報

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年 第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	466	1,270
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法施行日以後に付与されたストック・オプションがありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 4名 当社の使用人 51名	当社の取締役 4名 当社の使用人 33名 子会社の取締役 2名 子会社の使用人 5名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1 (注)2 (注)3	普通株式 192,300株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年2月7日	平成17年12月9日
権利確定条件	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること
対象勤務期間	平成17年2月7日から 平成17年6月30日まで	平成17年12月9日から 平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 平成17年3月1日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。
- 平成18年1月25日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権及び平成17年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	339,600	256,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	22,400	43,200
未行使残	317,200	212,800

② 単価情報

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年 第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	466	1,270
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法施行日以後に付与されたストック・オプションがありませんので、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																																																								
<p>1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> <p>2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">42,669千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">132,171千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">71,846千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">49,641千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">50,096千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">231,398千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">610,508千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">21,497千円</td></tr> <tr><td>売掛金見積計上否認</td><td style="text-align: right;">184,262千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">22,978千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">783,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,785千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,222,391千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,774,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">447,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金見積計上否認</td><td style="text-align: right;">△98,413千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△98,413千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">349,536千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">334,312千円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,224千円</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.45%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△7.00%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△0.39%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.97%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">△2.94%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">△3.57%</td></tr> <tr><td>子会社連結除外の影響額</td><td style="text-align: right;">△32.48%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.71%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△1.46%</td></tr> </table>	賞与引当金否認	42,669千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	132,171千円	たな卸資産評価損否認	71,846千円	未払費用否認	49,641千円	減価償却超過額	50,096千円	繰延資産償却超過額	231,398千円	投資有価証券評価損否認	610,508千円	役員退職慰労引当金否認	21,497千円	売掛金見積計上否認	184,262千円	固定資産減損損失否認	22,978千円	繰越欠損金	783,536千円	その他	21,785千円	繰延税金資産小計	2,222,391千円	評価性引当額	△1,774,441千円	繰延税金資産合計	447,949千円	繰延税金負債		買掛金見積計上否認	△98,413千円	繰延税金負債合計	△98,413千円	繰延税金資産の純額	349,536千円	流動資産 — 繰延税金資産	334,312千円	固定資産 — 繰延税金資産	15,224千円	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.45%	評価性引当額の減少	△7.00%	過年度法人税等	△0.39%	のれん償却額	4.97%	持分変動利益	△2.94%	持分法投資損益に伴う影響額	△3.57%	子会社連結除外の影響額	△32.48%	その他	0.71%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.46%	<p>1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> <p>2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">42,220千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,715千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">302,065千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">52,550千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">60,747千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">788,358千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,718千円</td></tr> <tr><td>売掛金見積計上否認</td><td style="text-align: right;">22,767千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">403,316千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,713千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,757,173千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,649,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">107,753千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金見積計上否認</td><td style="text-align: right;">△11,939千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△124千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△12,064千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">95,689千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">75,445千円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,243千円</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.70%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△23.97%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.90%</td></tr> <tr><td>のれん減損額</td><td style="text-align: right;">2.26%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">△0.72%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">△1.07%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.14%</td></tr> </table>	賞与引当金否認	42,220千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	20,715千円	たな卸資産評価損否認	302,065千円	未払費用否認	52,550千円	減価償却超過額	60,747千円	投資有価証券評価損否認	788,358千円	役員退職慰労引当金否認	22,718千円	売掛金見積計上否認	22,767千円	繰越欠損金	403,316千円	その他	41,713千円	繰延税金資産小計	1,757,173千円	評価性引当額	△1,649,420千円	繰延税金資産合計	107,753千円	繰延税金負債		買掛金見積計上否認	△11,939千円	その他	△124千円	繰延税金負債合計	△12,064千円	繰延税金資産の純額	95,689千円	流動資産 — 繰延税金資産	75,445千円	固定資産 — 繰延税金資産	20,243千円	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70%	評価性引当額の減少	△23.97%	のれん償却額	2.90%	のれん減損額	2.26%	持分変動利益	△0.72%	持分法投資損益に伴う影響額	△1.07%	その他	0.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.14%
賞与引当金否認	42,669千円																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	132,171千円																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	71,846千円																																																																																																																								
未払費用否認	49,641千円																																																																																																																								
減価償却超過額	50,096千円																																																																																																																								
繰延資産償却超過額	231,398千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	610,508千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	21,497千円																																																																																																																								
売掛金見積計上否認	184,262千円																																																																																																																								
固定資産減損損失否認	22,978千円																																																																																																																								
繰越欠損金	783,536千円																																																																																																																								
その他	21,785千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,222,391千円																																																																																																																								
評価性引当額	△1,774,441千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	447,949千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
買掛金見積計上否認	△98,413千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△98,413千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	349,536千円																																																																																																																								
流動資産 — 繰延税金資産	334,312千円																																																																																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	15,224千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.45%																																																																																																																								
評価性引当額の減少	△7.00%																																																																																																																								
過年度法人税等	△0.39%																																																																																																																								
のれん償却額	4.97%																																																																																																																								
持分変動利益	△2.94%																																																																																																																								
持分法投資損益に伴う影響額	△3.57%																																																																																																																								
子会社連結除外の影響額	△32.48%																																																																																																																								
その他	0.71%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.46%																																																																																																																								
賞与引当金否認	42,220千円																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,715千円																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	302,065千円																																																																																																																								
未払費用否認	52,550千円																																																																																																																								
減価償却超過額	60,747千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	788,358千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	22,718千円																																																																																																																								
売掛金見積計上否認	22,767千円																																																																																																																								
繰越欠損金	403,316千円																																																																																																																								
その他	41,713千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,757,173千円																																																																																																																								
評価性引当額	△1,649,420千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	107,753千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
買掛金見積計上否認	△11,939千円																																																																																																																								
その他	△124千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△12,064千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	95,689千円																																																																																																																								
流動資産 — 繰延税金資産	75,445千円																																																																																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	20,243千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70%																																																																																																																								
評価性引当額の減少	△23.97%																																																																																																																								
のれん償却額	2.90%																																																																																																																								
のれん減損額	2.26%																																																																																																																								
持分変動利益	△0.72%																																																																																																																								
持分法投資損益に伴う影響額	△1.07%																																																																																																																								
その他	0.35%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.14%																																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ サービス	技術サービス	ネットワーク 営業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業 損益						
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	7,976,765	1,375,252	2,362,800	11,714,818	—	11,714,818
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,976,765	1,375,252	2,362,800	11,714,818	—	11,714,818
営業費用	7,523,740	2,154,815	2,429,415	12,107,971	—	12,107,971
営業利益又は 営業損失(△)	453,024	△779,563	△66,615	△393,153	—	△393,153
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出						
資産	4,335,769	390,619	688,112	5,414,501	3,421,929	8,836,431
減価償却費	125,354	94,980	8,105	228,439	—	228,439
減損損失	26,032	—	—	26,032	—	26,032
資本的支出	100,284	337,219	587	438,091	—	438,091

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、投入する経営資源の単位を勘案し区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
コンテンツサービス	ブロードバンド及び携帯電話向けのコンテンツ配信 映画及びテレビ局向けコンテンツの配給 字幕・吹替等の制作 CS放送及びCATV向けの番組制作及び放映 CS放送関連サービス
技術サービス	コンテンツ・デリバリー・ネットワーク・サービスの提供等
ネットワーク営業	「Yahoo! BB」サービスの加入勧誘及び申込取次 携帯電話サービスの加入勧誘、申込取次及び携帯電話端末の販売代理店業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,421,929千円であり、当社での余資運用資金(現金、有価証券等)等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツサービス	技術サービス	ネットワーク営業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,362,463	1,056,954	2,107,836	10,527,254	—	10,527,254
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,362,463	1,056,954	2,107,836	10,527,254	—	10,527,254
営業費用	6,860,363	1,030,815	2,077,461	9,968,640	—	9,968,640
営業利益	502,099	26,138	30,375	558,613	—	558,613
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,076,963	310,776	631,967	6,019,707	3,305,486	9,325,194
減価償却費	195,767	18,855	5,012	219,634	—	219,634
減損損失	42,121	—	—	42,121	—	42,121
資本的支出	527,533	17,388	2,440	547,363	—	547,363

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、投入する経営資源の単位を勘案し区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
コンテンツサービス	ブロードバンド及び携帯電話向けのコンテンツ配信 映画及びテレビ局向けコンテンツの配給 字幕・吹替等の制作 CS放送及びCATV向けの番組制作及び放映 CS放送関連サービス 通信単位制高校「ルネサンス高等学校」の運営
技術サービス	コンテンツ・デリバリー・ネットワーク・サービスの提供等
ネットワーク営業	ブロードバンド回線の加入勧誘及び申込取次 携帯電話サービスの加入勧誘、申込取次及び携帯電話端末の販売代理店業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,305,486千円であり、当社での余資運用資金(現金、有価証券等)等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。	本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。	同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関係会社の要約財務諸表が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	SBIホールディングス(株)	東京都港区	55,214	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有) 47.2%	—	第三者割当による増資	500,004	—	—
その他の関係会社	SBBM(株)	東京都港区	72,986	株式の取得、保有及び運用	(被所有) 24.3%	—	株式の取得	200,336	—	—

2 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Gクラスター・グローバル(株)	東京都港区	1,511	ブロードバンド回線を利用したゲームサービスの提供	39.6%	資金の融資	金銭の貸付	280,000	長期貸付金	280,000
							貸倒引当金繰入	280,000	貸倒引当金	280,000

3 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ソフトバンクBB(株)	東京都港区	120,301	ADSL事業、流通事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業等	—	ブロードバンド関連サービスの販売取次の受託	ブロードバンド関連サービス事業売上	1,210,757	売掛金	21,597
その他の関係会社の子会社	ソフトバンクモバイル(株)	東京都港区	177,251	移動体通信事業及びこれに付随する業務等	—	携帯電話サービスの販売取次の受託	ブロードバンド関連サービス事業売上 ブロードバンド関連サービス事業売上原価	919,207 10,483	売掛金 買掛金	107,597 158,597
その他の関係会社の子会社	SBIイコール・クレジット(株)	東京都港区	750	個人向け無担保ローン及び事業者ローン	—	—	資金の借入の返済	1,300,000	短期借入金	—
その他の関係会社の子会社	SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	東京都港区	32,600	ファンド事業	—	出資	関係会社株式の売却 売却代金 売却益 売却損	96,534 14,183 6,896	—	—
その他の関係会社の子会社	SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	東京都港区	24,000	ファンド事業	—	出資	関係会社株式の売却 売却代金 売却益 売却損	93,420 13,725 6,674	—	—
その他の関係会社の子会社	SBIブロードキャピタル(株)	東京都港区	10	ファンド事業	—	出資	関係会社株式の売却 売却代金 売却益 売却損	59,166 8,692 4,226	—	—

(注) 1 上記1～3の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、3の期末残高の一部の取引には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はGクラスタ・グローバル㈱であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

Gクラスタ・グローバル 株式会社	
流動資産合計	57,382千円
固定資産合計	12,069千円
流動負債合計	329,934千円
固定負債合計	— 千円
純資産合計	△260,481千円
売上高	54,153千円
税金等調整前 当期純損失(△)	△3,016,911千円
当期純損失(△)	△3,017,971千円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Gクラスタ・グローバル㈱	東京都港区	1,751	ブロードバンド回線を利用したゲームサービスの提供	13.1%	資金の融資	金銭の貸付	280,000	長期貸付金	—
							貸倒引当金繰入	280,000	貸倒引当金	—

(注) 当連結会計年度中にGクラスタ・グローバル㈱の株式の一部を譲渡し、同社は当社の関係会社ではなくなりました。上記は関係会社であった時の取引を記載しております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ソフトバンクBB㈱	東京都港区	120,301	ADSL事業、流通事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業等	—	ブロードバンド関連サービスの販売取次の受託	ブロードバンド関連サービス事業売上	681,120	売掛金	364,587
その他の関係会社の子会社	ソフトバンクモバイル㈱	東京都港区	177,251	移動体通信事業及びこれに付随する業務等	—	携帯電話サービスの販売取次の受託	ブロードバンド関連サービス事業売	692,562	売掛金	63,561

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、2の期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	72円57銭	94円83銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△15円70銭	17円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△904,922	1,174,396
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△904,922	1,174,396
期中平均株式数 (株)	57,655,844	66,723,486
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	平成16年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数793個) 平成17年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,064個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	390,799	1,038,615
売掛金	860,233	800,811
商品及び製品	8,494	—
番組勘定	67,001	14,741
前払費用	26,897	53,117
繰延税金資産	307,481	50,457
未収入金	90,940	65,502
未収還付法人税等	85,464	—
立替金	8,095	13,782
関係会社短期貸付金	—	12,000
その他	3,217	975
貸倒引当金	△3,308	△2,450
流動資産合計	1,845,317	2,047,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,934	64,934
減価償却累計額	△20,182	△27,191
建物(純額)	44,751	37,742
工具、器具及び備品	701,787	591,387
減価償却累計額	△647,679	△550,449
工具、器具及び備品(純額)	54,108	40,937
リース資産	—	4,286
減価償却累計額	—	△357
リース資産(純額)	—	3,929
有形固定資産合計	98,859	82,608
無形固定資産		
商標権	11,034	9,472
著作権	18,070	—
ソフトウェア	47,605	300,600
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	76,838	310,201
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,890,856	1,484,252
関係会社株式	3,237,627	3,419,478
長期貸付金	60,000	59,050
関係会社長期貸付金	280,000	20,000
繰延税金資産	11,348	18,440
差入保証金	112,044	109,074
保険積立金	39,865	44,848
貸倒引当金	△340,000	△59,050
投資その他の資産合計	5,291,742	5,096,094
固定資産合計	5,467,440	5,488,904
資産合計	7,312,758	7,536,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	822,587	576,055
短期借入金	※1, ※2 1,803,645	※2 800,000
リース債務	—	942
未払金	74,528	※3 206,082
未払費用	117,704	113,084
未払法人税等	5,765	55,685
未払消費税等	17,755	7,192
前受金	4,655	8,057
賞与引当金	74,242	61,336
預り金	5,985	31,385
流動負債合計	2,926,871	1,859,823
固定負債		
リース債務	—	3,248
役員退職慰労引当金	52,833	55,833
長期預り保証金	14,134	27,621
その他	24,395	—
固定負債合計	91,362	86,703
負債合計	3,018,233	1,946,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金		
資本準備金	2,270,490	2,270,490
資本剰余金合計	2,270,490	2,270,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△331,429	652,814
利益剰余金合計	△331,429	652,814
自己株式	—	△7
株主資本合計	4,605,695	5,589,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△311,170	—
評価・換算差額等合計	△311,170	—
純資産合計	4,294,524	5,589,931
負債純資産合計	7,312,758	7,536,457

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,611,596	4,539,201
売上原価	3,335,688	2,600,100
売上総利益	2,275,908	1,939,101
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,802	44,185
従業員給料	530,423	517,341
従業員賞与	87,663	50,343
賞与引当金繰入額	70,428	59,525
法定福利費	76,462	66,619
役員退職慰労引当金繰入額	10,332	9,833
雑給	17,113	14,581
業務委託費	227,786	179,529
荷造運搬費	85,925	64,270
広告宣伝費	46,396	16,497
販売促進費	44,380	32,001
印刷費	107,488	95,391
支払手数料	31,604	34,800
支払報酬	28,626	28,221
賃借料	92,047	108,963
減価償却費	26,835	22,039
貸倒引当金繰入額	6,725	3,098
その他	260,107	299,736
販売費及び一般管理費合計	※3 1,805,152	※3 1,646,979
営業利益	470,756	292,121
営業外収益		
受取利息	※1 5,233	※1 3,425
有価証券利息	80	—
受取配当金	※1 39,196	※1 44,212
為替差益	15	136
保険返戻金	52	1,433
償却債権取立益	2,174	1,474
その他	1,022	8,710
営業外収益合計	47,774	59,392
営業外費用		
支払利息	※2 75,563	※2 26,282
出資金運用損	13,669	7,021
株式交付費	19,509	—
その他	4,257	0
営業外費用合計	112,999	33,304
経常利益	405,530	318,209

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,260	1,470,553
関係会社株式売却益	45,751	11
その他	198	8,783
特別利益合計	47,210	1,479,348
特別損失		
固定資産除却損	※4 9,380	※4 1,828
投資有価証券売却損	—	8,189
投資有価証券評価損	—	333,488
関係会社株式評価損	710,999	—
関係会社株式売却損	63,282	—
貸倒引当金繰入額	340,000	—
減損損失	※5 26,032	※5 42,121
特別退職金	—	72,858
その他	80	5,996
特別損失合計	1,149,774	464,483
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△697,033	1,333,074
法人税、住民税及び事業税	2,700	98,897
過年度法人税等	△16,388	—
法人税等調整額	△114,856	249,932
法人税等合計	△128,544	348,830
当期純利益又は当期純損失(△)	△568,489	984,244

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 支払手数料	※1	2,103,876	63.1	1,774,924	68.3
II リース料		9,964	0.3	1,255	0.0
III 減価償却費		57,702	1.7	57,551	2.2
IV コンテンツ権利料		328,674	9.9	212,655	8.2
V その他		835,470	25.0	553,712	21.3
売上原価		3,335,688	100.0	2,600,100	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	655,035	2,666,633
当期変動額		
新株の発行	2,011,598	—
当期変動額合計	2,011,598	—
当期末残高	2,666,633	2,666,633
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	282,071	2,270,490
当期変動額		
新株の発行	1,988,419	—
当期変動額合計	1,988,419	—
当期末残高	2,270,490	2,270,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	325,389	△331,429
当期変動額		
剰余金の配当	△88,028	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△568,489	984,244
自己株式の消却	△300	—
当期変動額合計	△656,818	984,244
当期末残高	△331,429	652,814
自己株式		
前期末残高	△289	—
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△7
自己株式の消却	300	—
当期変動額合計	289	△7
当期末残高	—	△7
株主資本合計		
前期末残高	1,262,206	4,605,695
当期変動額		
新株の発行	4,000,017	—
剰余金の配当	△88,028	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△568,489	984,244
自己株式の取得	△10	△7
当期変動額合計	3,343,489	984,236
当期末残高	4,605,695	5,589,931

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△311,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△311,170	311,170
当期変動額合計	△311,170	311,170
当期末残高	△311,170	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△311,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△311,170	311,170
当期変動額合計	△311,170	311,170
当期末残高	△311,170	—
純資産合計		
前期末残高	1,262,206	4,294,524
当期変動額		
新株の発行	4,000,017	—
剰余金の配当	△88,028	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△568,489	984,244
自己株式の取得	△10	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△311,170	311,170
当期変動額合計	3,032,318	1,295,406
当期末残高	4,294,524	5,589,931

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 番組勘定 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 番組勘定 同左</p>
3 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)														
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>投資有価証券 1,142,304千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,297,645千円</p> <p>※2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約及び連結子会社と極度貸付契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び極度貸付額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,574,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,446,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">128,000千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>4 契約債務</p> <p>当社は、平成18年4月17日にSBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当事業年度末における同組合に対する払込額は75,000千円であり、残額25,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p> <p>また、当社は、平成20年11月28日にSBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当事業年度末における同組合に対する払込額は25,000千円であり、残額75,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>	当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	1,574,000千円	借入実行残高	1,446,000千円	差引額	128,000千円	<p>※2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約及び連結子会社と極度貸付契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び極度貸付額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">90,318千円</td> </tr> </table> <p>4 契約債務</p> <p>当社は、平成20年11月28日にSBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当事業年度末における同組合に対する払込額は50,000千円であり、残額50,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>	当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	1,400,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	600,000千円	未払金	90,318千円
当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	1,574,000千円														
借入実行残高	1,446,000千円														
差引額	128,000千円														
当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	1,400,000千円														
借入実行残高	800,000千円														
差引額	600,000千円														
未払金	90,318千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※1 関係会社に対する営業外収益 受取利息 4,012千円 受取配当金 14,000千円 ※2 関係会社に対する営業外費用 支払利息 17,633千円 ※3 一般管理費に含まれる研究開発費 24,411千円 ※4 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 1,092千円 ソフトウェア 8,288千円 計 9,380千円 ※5 減損損失 当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した主な資産	※1 関係会社に対する営業外収益 受取利息 273千円 受取配当金 20,000千円 ※2 関係会社に対する営業外費用 支払利息 10,859千円 ※3 一般管理費に含まれる研究開発費 65,003千円 ※4 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 1,828千円 ※5 減損損失 当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した主な資産												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツサービス</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	コンテンツサービス	工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都港区	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツサービス</td> <td>工具、器具及び備品 著作権 ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	コンテンツサービス	工具、器具及び備品 著作権 ソフトウェア	東京都港区
用途	種類	場所											
コンテンツサービス	工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都港区											
用途	種類	場所											
コンテンツサービス	工具、器具及び備品 著作権 ソフトウェア	東京都港区											
(2) 減損損失の認識に至った経緯 当事業年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。 (3) 減損損失の金額 工具、器具及び備品 3,594千円 ソフトウェア 22,437千円 計 26,032千円 (4) 資産のグルーピングの方法 当社は、減損会計の適用に当たって原則として、事業の種類別セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。 (5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率を算定せず、回収可能価額を零として評価しております。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 当事業年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。 (3) 減損損失の金額 工具、器具及び備品 2,191千円 著作権 18,851千円 ソフトウェア 21,078千円 計 42,121千円 (4) 資産のグルーピングの方法 同左 (5) 回収可能価額の算定方法 同左												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	783	154	937	—

(変更事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 154株

自己株式の消却による減少 937株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	65	—	65

(変更事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 65株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 ファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17,305</td> <td style="text-align: center;">16,407</td> <td style="text-align: center;">897</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,143千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">474千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,305	16,407	897	1年内	1,017千円	合計	1,017千円	支払リース料	10,572千円	減価償却費相当額	9,143千円	支払利息相当額	474千円	<p>1 ファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社における社用車(車両運搬具)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
工具、器具及び備品	17,305	16,407	897																
1年内	1,017千円																		
合計	1,017千円																		
支払リース料	10,572千円																		
減価償却費相当額	9,143千円																		
支払利息相当額	474千円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,001,590千円、関連会社株式417,887千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。	1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 30,209千円	賞与引当金否認 24,958千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 131,571千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 19,743千円
たな卸資産評価損否認 16,269千円	たな卸資産評価損否認 22,442千円
未払費用否認 45,110千円	未払費用否認 46,013千円
投資有価証券評価損否認 357,101千円	減価償却超過額 31,684千円
役員退職慰労引当金否認 21,497千円	投資有価証券評価損否認 531,312千円
売掛金見積計上否認 171,821千円	役員退職慰労引当金否認 22,718千円
固定資産減損損失否認 8,395千円	売掛金見積計上否認 15,284千円
繰越欠損金 469,318千円	その他 16,027千円
その他 13,114千円	繰延税金資産小計 730,183千円
繰延税金資産小計 1,264,410千円	評価性引当額 △649,345千円
評価性引当額 △847,167千円	繰延税金資産合計 80,837千円
繰延税金資産合計 417,243千円	繰延税金負債
繰延税金負債	買掛金見積計上否認 △11,939千円
買掛金見積計上否認 △98,413千円	繰延税金負債合計 △11,939千円
繰延税金負債合計 △98,413千円	繰延税金資産の純額 68,898千円
繰延税金資産の純額 318,830千円	
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.06%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.83%
評価性引当額の増加 △19.85%	評価性引当額の減少 △14.84%
過年度法人税等 △0.95%	その他 △0.51%
その他 △0.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.44%	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	64円36銭	83円78銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△9円86銭	14円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△568,489	984,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△568,489	984,244
期中平均株式数 (株)	57,655,844	66,723,486
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	平成16年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数793個) 平成17年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,064個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 久松 龍一郎 (現:新規プロジェクト室長)

取締役 嶋村 安高 (現:コンテンツサービス本部 副本部長)

・退任予定取締役

取締役 加納 彰 (現:業務監査室長)

取締役 波田 一夫 (現:管理本部長)

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 北谷 賢司 (会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。)

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 小林 樹 (会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。)

② 就任予定日

平成22年6月22日